

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 27 年 6 月 23 日現在

機関番号：14501

研究種目：基盤研究(C)

研究期間：2012～2014

課題番号：24580322

研究課題名(和文)「農超対接」による新たな中国生鮮食品サプライチェーン形成の実態と意義に関する研究

研究課題名(英文) Actual condition and significance of supply chain formation of fresh food by 'Farm-Supermarket Connection' in China

研究代表者

小野 雅之 (ONO, Masayuki)

神戸大学・(連合)農学研究科(研究院)・教授

研究者番号：90224279

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 4,000,000円

研究成果の概要(和文)：中国政府が2008年から進めている「農超対接」は、スーパーと農民専門合作社などとの直接取引により、生鮮食品のサプライチェーンの効率化を図ろうとするものである。本研究では、「農超対接」の実態と意義を、農民専門合作社、スーパー、農産物流通企業等の調査を踏まえて研究した。

その結果、農民専門合作社とスーパーの規模と品目のギャップが存在することから、大規模な農民専門合作社はスーパーとの直接取引しているが、小規模の農民専門合作社の場合、中間で集荷・品揃えを行う流通企業が介在していることを明らかにした。また、スーパーのバイイングパワーへの規制が、「農超対接」発展のために必要であることも明らかにした。

研究成果の概要(英文)：The Chinese government has promoted the 'Farm-Supermarket Connection' policy from 2008. This is, by direct distribution between the supermarket and farmers cooperatives, to forming the efficient supply chain of fresh food. In this study, based on the research of farmers cooperatives and supermarkets, agricultural products distribution company, we considered the actual conditions and significance of the 'Farm-Supermarket Connection'.

As a result, there is a big gap of scale between the farmers cooperatives and supermarkets. Therefore, it has been trading directly with the supermarket in the case of large-scale farmers cooperatives, and the transactions that distribution companies is intervening in the case of small-scale farmers cooperatives. In addition, regulation of supermarket buying power, was also clear that there is a need for 'Farm-Supermarket Connection' development.

研究分野：農業経済学

キーワード：農超対接 中国 超市(スーパー) 農民専門合作社 生鮮食品 サプライチェーン

1. 研究開始当初の背景

中国における生鮮食品流通、なかでも青果物流通には、産地における生産主体（農民）の零細・未組織性と、消費地における農貿市場を中心とした小売商人の零細性という産地および消費地における状況のもとで、1990年代に、産地卸売市場 - 消費地卸売市場を経由する産地仲買商人、中継仲買商人、消費地仲買商人が流通主体となった多段階の流通システムが形成されてきた。しかし、このような流通システムには、産地および消費地における卸売市場機能の未成熟、仲買商人の小規模性、産地と消費地との情報の非対称性と産地価格と消費地価格の乖離、流通コストの高さ、流通過程における品質管理の不十分さ、など多くの問題が存在した。

ところが、2000年代に入ると、消費地においてはスーパーの伸張と大型化、生鮮農産物販売の増加が進むとともに、スーパーへの生鮮農産物供給システムの整備が課題となった。また、2000年代後半以降には、産地における農民專業合作社（以下では合作社）の増加や野菜生産・加工企業の国内向け販売の増加という事態が進んだ。このような背景のもとで、中国政府は、従来から進めてきた卸売市場経由型流通システムの拡充・効率化に加えて、合作社や野菜生産企業とスーパーとの間の新しい流通システムとして「農超对接」政策を2008年から進めている。本研究では、この「農超对接」が、中国における新たな生鮮食品のサプライチェーン形成につながる可能性を持つものとして注目した。

しかし、研究開始当時の「農超对接」に関する中国における研究は、政策論・規範論的研究に留まっており、また、わが国では簡潔な紹介に留まっていたことから、研究の必要性が存在した。

2. 研究の目的

以上のことから、本研究では、「農超对接」を、中国における垂直的マーケティング・システムの視点からみた成長期にあるスーパーへの新たなサプライチェーン形成の動きとして捉え、その実態を明らかにするとともに、今後の展開可能性と生鮮農産物流通システムに及ぼす影響について考察することを目的とした。

具体的には、生産段階における「農超对接」の実態と意義、スーパーのマーチャンダイジングにおける「農超对接」の実態と意義、中国の生鮮食料品流通における新たなサプライチェーンとしての「農超对接」の意義と今後の展開可能性、について検討することを目的とした。

3. 研究の方法

本研究は、以下の方法によって進めた。

(1) 中国における研究情報の収集

「農超对接」に関する中国における研究動向や関連資料を、中国の研究協力者および神

戸大学大学院の留学生の協力を得て収集・分析した。また、中国の研究協力者とは定期的に情報交換を行うとともに、2012年8月に中国社会科学院農村経済研究所において、中国の研究者との研究交流を行った。

(2) スーパーの調査

スーパーにおける「農超对接」の実態を把握するため、2012年8月に北京市のスーパー2社の調査を行った。

(3) 農民專業合作社の調査

合作社における「農超对接」の実態を把握するため、北京市（2012年8月）、山東省青島市・濰坊市・萊西市（2012年9月、2014年9月）、河南省信陽市（2014年8月、2015年3月）の合作社の調査を行った。

(4) 農産物流通企業の調査

農産物流通企業が「農超对接」に果たす役割と、「農超对接」が従来の生鮮農産物流通システムに及ぼす影響を把握するため、北京市（2012年8月）、山東省青島市（2014年9月）、同寿光市（2014年3月）、同淄博市（2014年9月）、河南省信陽市（2014年9月、2015年3月）の農産物流通企業、卸売市場内事業者の調査を行った。

(5) スーパーのバイイング・パワーへの規制

「農超对接」の展開に影響を及ぼすスーパーのバイイング・パワーへの政府規制の展開過程とその効果について、政府の政策展開と合作社の実態調査を踏まえて検討した。

4. 研究成果

(1) 「農超对接」の展開と課題

「農超对接」は、スーパーと合作社との直接取引により、卸売市場経由型流通に加えて新たな流通システムを形成しようとするものであり、2008年12月の「農超对接事業の試行的推進に関する商業部・農業部の通知」によって試行的に始められ、2011年2月の「農超对接工作の全面的推進に関する商業部・農業部の指導意見」によって本格的に進められるようになった。

「農超对接」の展開状況を統計的に把握できる資料は得られなかった。ただ、中国連鎖経営協会『中国連鎖経営年鑑』（2013年版）によると、大手チェーン・スーパー45社の「農超对接」による生鮮農水産物の販売額は184億元（生鮮農水産物総販売額の約40%）、1社平均48の合作社等と取引を行っている（最も多いスーパーでは449）。このことから、「農超对接」が大手スーパーを中心に急速に広がっているものと判断できる。

ただ、「農超对接」には、スーパーと合作社等の規模の非対称性、スーパーの品揃えニーズの多様性、周年性、安定性と合作社等の生産品目の季節性、特定性、不安定性とのギャップ、合作社のコールドチェーン整

備や物流センター整備等の遅れによる物流の非効率性、高額の「進場費」をはじめとするスーパーによる取引上の優越的地位の濫用行為、等の問題が存在することが、先行研究によって指摘されている。

(2)スーパーにおける「農超対接」

スーパーにおける「農超対接」の実態を把握するために、北京市のスーパー2社の調査を行った。いずれも中国のチェーン・ストア上位100社に含まれる大規模スーパーである。

A社では、2009年から「農超対接」を開始し、生鮮野菜の卸売市場仕入割合が80%から調査時点で30%へと低下した反面で、40%を合作社等の生産基地から仕入れている。

B社でも2009年から「農超対接」を開始したことにより、調査時点において野菜の80%、果実の60%を、約80の合作社等から仕入れている（残りは卸売市場仕入）。

両社ともに、以前から産地からの直接仕入を行っており、「農超対接」政策が始められてから、それらを「農超対接」と位置づけるとともに、合作社との取引を拡大してきたという経緯がある。また、両社ともに、収穫から納品までの流通時間の長さによる鮮度の低下、仕入量の不安定性、という卸売市場仕入の欠点を、「農超対接」によって補っていたことが共通している。

他方で、「農超対接」のために新たにバイヤーや産地駐在員を配置するなどの費用が発生していた。また、B社では、小規模な合作社等からの仕入に当たっては、農産物流通企業の利用や他社との連携による共同仕入などにより、品揃えや仕入量の確保を行っていた。

以上のことから、スーパーにとっての「農超対接」のメリットは、鮮度の高い生鮮農産物の仕入が可能になること、それにより他社との差別化につながることで、合作社等を通じて生産過程に関与することができ、品質、とくに安全性の確保が可能になること、などが挙げられる。

(3)農民專業合作社における「農超対接」

合作社の調査は、北京市および山東省青島市、濰坊市、萊西市、河南省信陽市において行った。これらの合作社の調査の結果、合作社による「農超対接」の形態を、スーパーとの直接取引型、農産物流通企業介在型、インショップ型の3タイプに分けることができる。ここではこのタイプについて簡単にまとめる。

スーパーとの直接取引型

合作社がスーパーと直接取引をするタイプであり、「農民+合作社+スーパー」という形態である。

北京市のC合作社は、2007年設立の社員数740名の比較的大規模な合作社であり、2009年に外資系スーパーとの間で「農超対接」を開始した。しかし、「進場費」等の高額の費

用を徴収されたため、2011年に一時停止した。その後、後述するように政府がスーパーのバイキング・パワーを規制したことによって、2012年から中小規模のスーパー4社との間で「農超対接」を再開している。

山東省濰坊市のD合作社は、2008年に設立された合作社であり、2014年9月時点で社員327名に加え、約3,000人の契約農民を持つ大規模な合作社である。2009年に北京市のスーパー6社（A社、B社を含む）との間で「農超対接」を開始したが、2013年にはスーパーが3社（A社、B社を含む）へと対接先が減少し、なかでもE社に約50%を販売するようになった。この間、組合員数や生産品目、生産量が増加したことから、1社当たりの販売数量の増加がみられる。同時に、E社から販売代金に加えて選別費、積込・輸送費、管理代理費を受け取っており、E社の仕入代理業者としての役割を持つようになっていることが注目される。

同じく山東省萊西市のF合作社も2008年に設立されており、728名の社員と約4,000人の契約農民を持つ大規模な合作社である。2009年に北京市をはじめとするスーパー5社（A社、B社を含む）との間で「農超対接」を開始したが、2013年には3社（A社を含む）へと対接先が減少するとともに、A社に約80%を販売するようになっている。同時に、A社との間では、社員が生産した青果物だけではなく、全国の契約農民や他の合作社、消費地卸売市場などから仕入れた青果物も供給しており、実質的にA社のサプライヤーとしての役割を持つようになっていることが注目される。

農産物流通企業介在型

合作社とスーパーとの間に農産物流通企業が介在した、「農民+合作社+農産物流通企業+スーパー」のタイプである。

北京市のG合作社は、2008年に設立された社員数64名（2012年）の小規模な合作社であり、同じく北京市の流通企業H社を通じてスーパー6社に販売をしていた。この場合、スーパーからの発注をD社が取りまとめ、合作社に出荷量を割り振っている。

山東省濰坊市のI合作社は2007年設立で、2014年の社員数241名の中規模の合作社である。2009年に北京市の2つの農産物流通企業を経由して複数のスーパーに販売したが、その後、仲介する農産物流通企業が変化し、2014年には済南市の流通企業を経由して青島市のスーパーに販売するようになっている。

この二つの合作社は、生産品目、生産数量が少ないことから、スーパーへの直接販売には限界があり、農産物流通企業の品揃え形成機能によって補完されてスーパーとの取引を行っている。

(4)スーパーの「進場費」への規制

北京市のC社の事例でも明らかになった

ように、スーパーが取引における優越的地位を利用して徴収する様々な費用、とくに「進場費」の負担が、合作社が「農超对接」を行ううえで大きな制約要因となっていた。

この「進場費」問題に対して、中国政府は2010年「農超对接工作の全面的推進に関する指導意見」で、合作社とスーパーの取引条件を改善するために、「進場費」など不合理な費用の徴収を厳禁する方針をだしたが、実際にどの部門が取り締まりに当たるのかが不明瞭なものであった。そこで、2011年に商務部は「大規模小売業による供給企業への不正な費用徴収を整理整頓する工作法案」を公布し、大規模スーパーによる不正な費用徴収を1年間かけて集中的に取り締まる方針を明らかにした。また、2012年「農超对接視点工作を展開する関連問題に関する商務部市場建設司の通知」で、「農超对接」による仕入に当たって、不合理な条項を付け加えないこと、いかなる形でも余分な費用を徴収しないこと、代金決済は7営業日以内とすること、物流費用はスーパーが負担すること、など合作社の取引条件を改善する方針を明示した。さらに、2013年には国務院が「流通コスト削減と流通効率向上に関する総合工作法案」のなかで、小売業者と供給業者の間の取引監督を強化し、引き続き大規模小売業者の不正な費用徴収を取り締まる方針を明らかにした。

このような大規模小売業者による優越的地位の濫用に関する規制と、農民專業合作社の取引条件改善に関する方針は、前述のC合作社の事例にみるように一定の成果をあげているものと判断できる。

(5) 「農超对接」の意義と可能性

以上の調査事例から判断すると、「農超对接」は、スーパーの仕入にとっても、合作社を通じた生鮮農産物の販売にとっても、一定の意義を有するものと認められる。特に、小規模な合作社とスーパーとの取引に、品揃え機能を持つ農産物流通企業が介在することにより、流通論でいう「取引総数最小化の原理」が発揮され、「農超对接」の拡大につながっていると考えられる。

しかし、このことは「農超对接」が始められた時点での合作社等とスーパーとの直接取引という直接流通による展開可能性を持つのは大規模な合作社に限定されることを意味している。しかも、大規模合作社が実質的にスーパーの仕入代理業者やサプライヤーとしての役割を果たしているD合作社やF合作社の事例にみられるように、「農超对接」を通じてスーパーの生鮮農産物調達の後方統合が進みつつあることも確認できた。

以上のように、「農超对接」は当初意図された直接取引による流通システムの効率化ではなく、スーパーの生鮮農産物調達システムの一貫に組み込まれることにより、スーパーによる垂直統合型の流通システムが展開

していく可能性がある。この点を含めた、中国生鮮農産物流通システムの多層的な展開に関しては、今後の研究課題となる。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文](計1件)

汪 清・小野雅之、中国における「農超对接」推進政策とスーパー取引慣行への規制 - 「進場費」問題を中心に - , 農業市場研究, 査読有, 掲載決定

[学会発表](計3件)

汪 清・小野雅之、中国における「農超对接」推進政策とスーパー取引慣行への規制 - 「進場費」問題を中心に - , 日本農業市場学会, 2014.7.6, 和歌山大学(和歌山県)
瞿倩倩・小野雅之、中国銘柄茶産地における茶企業の事業展開とブランド構築 - 河南省信陽市A社を事例として - , 日本農業経済学会, 2015.3.29, 東京農工大学(東京都)
瞿倩倩・小野雅之、中国銘柄茶産地における農民專業合作社による前方統合の進展と特徴 - 河南省信陽市西潭茶葉專業合作社を事例として - , 日本農業市場学会, 2015.6.28, 宇都宮大学(栃木県)

[図書](計0件)

6. 研究組織

(1) 研究代表者

小野 雅之 (ONO, Masayuki)
神戸大学・大学院農学研究科・教授
研究者番号: 90224279

(2) 研究分担者

坂爪 浩史 (SAKAZUME, Hiroshi)
北海道大学・大学院農学研究院・教授
研究者番号: 80258665
呉 軍 (WU, Jun)
流通経済大学・経済学部・准教授
研究者番号: 30326798

(3) 研究協力者

安 玉癸 (AN, Yufa)
中国農業大学・経済管理学院・教授
(海外研究協力者)
随 姝妍 (SUI, Shuyan)
青島農業大学・合作社学院・講師
(海外研究協力者)
全 成慧 (OUAN, Chenghui)
神戸大学・大学院農学研究科・大学院生
(2012年度研究協力)
汪 清 (WANG, Qing)
神戸大学・大学院農学研究科・大学院生
(2013年度~2014年度研究協力)

瞿 倩倩 (QU, Qianqian)
神戸大学・大学院農学研究科・大学院生
(2014 年度研究協力)